



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月26日

上場会社名 キヤノン電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7739 URL <http://www.canon-elec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)酒巻 久
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経理部長 (氏名)石塚 巧 (TEL)03(6910)4111
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	68,834	△2.9	8,785	32.8	8,926	24.7	5,870	12.4
26年12月期第3四半期	70,904	△4.3	6,614	△20.7	7,156	△21.3	5,222	△17.8

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 5,622百万円(4.1%) 26年12月期第3四半期 5,400百万円(△20.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	143 83	—
26年12月期第3四半期	126 15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	101,622	78,699	77.4
26年12月期	101,542	75,996	74.8

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 78,646百万円 26年12月期 75,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	30 00	—	30 00	60 00
27年12月期	—	30 00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

なお、平成27年12月期の1株あたり期末配当金については未定です。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	5.8	11,100	26.2	11,100	5.5	7,200	△2.4	174 47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期3Q	42,206,540株	26年12月期	42,206,540株
27年12月期3Q	1,389,273株	26年12月期	1,388,021株
27年12月期3Q	40,817,819株	26年12月期3Q	41,402,031株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

平成27年12月期の1株あたり期末配当金につきましては、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き不透明であり、今後の市場動向を見据えた上で公表する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年9月30日)の経済情勢は、米国では回復が続き、欧州では穏やかに回復しております。中国やアジア新興国等においては弱さがみられました。国内経済においては設備投資に持ち直しの動きがみられ、企業収益や雇用情勢は改善傾向にあり、景気は穏やかな回復基調が続きました。為替は、前年同期に比べ米ドルは円安、ユーロは円高傾向で推移しました。

当社グループ関連市場は、デジタルカメラ市場では、レンズ交換式タイプ、コンパクトタイプとも、スマートフォンの普及等の影響により、厳しい市場環境が続きました。ドキュメントスキャナー市場は、特にインドや中東・中南米地域などの新興国市場における文書の電子化需要の増加により市場が拡大しています。

このような中で当社グループは、世界トップレベルの高収益企業を目指し、経営全般にわたりムダ排除に徹底的に取り組み、利益体質の維持向上に注力してまいりました。また、全社を挙げた生産性向上活動、3R(リデュース・リユース・リサイクル)環境活動を積極的に推し進めてまいりました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は688億34百万円(前年同期比2.9%減)、連結営業利益は87億85百万円(前年同期比32.8%増)、連結四半期純利益は58億70百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①コンポーネント

当セグメントにおきましては、主力製品であるデジタルカメラ用シャッターユニットや絞りユニット、防振ユニット等の積極的な受注活動を展開しました。その結果、デジタルカメラ市場がマイナス成長の状況下ではありましたが、堅調に推移しました。

レーザースキャナーユニットは、主に低価格機向けの販売数が減少したことにより、売上が減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は381億88百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は67億75百万円(前年同期比31.4%増)となりました。

②電子情報機器

当セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナーは、欧州市場、シンガポールや中国といったアジア圏での販売が好調に推移し、売上が増加しました。特に、省スペース低速機「DR-C225/C225W」や、クラストップレベルの原稿分離・搬送機能を持ち、スタイリッシュなデザインの新製品「DR-C240」などが売上増に貢献しました。

ハンディターミナルは、プリンター一体型端末「GT-30」を製造業、金融業及び公共サービス業向けに拡販活動を展開し、売上が増加しました。

レーザープリンターは、主にA4カラー機の販売数の減少により売上が減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は240億83百万円(前年同期比4.3%減)、営業利益は30億43百万円(前年同期比21.1%増)となりました。

③その他

当セグメントにおきましては、情報関連事業において、サーバーやネットワークの構築等、インフラ関連やシステム開発・保守・運用案件の獲得に努めるとともに、業務分析サービス(ログマネジメント)、情報セキュリティ対策ソフト(SML)等の受注活動を積極的に展開しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は65億62百万円(前年同期比12.7%減)、営業利益は1億73百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,016億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円増加しました。流動資産は622億48百万円となり、10億79百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の減少、短期貸付金の増加によるものです。固定資産は393億74百万円となり、10億円減少しました。うち有形固定資産は348億58百万円となり、6億88百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は229億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億22百万円減少しました。流動負債は181億48百万円となり、22億60百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金と未払法人税等の減少、賞与引当金の増加によるものです。固定負債は47億74百万円となり、3億62百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は786億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億2百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益計上と剰余金の配当によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.8%から77.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しにつきましては、平成27年1月27日に公表いたしました連結業績予想に変更ありませんが、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

(連結売上高1,010億円、連結営業利益111億円、連結経常利益111億円、連結当期純利益72億円)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が721百万円増加し、利益剰余金が468百万円減少しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,716	17,949
受取手形及び売掛金	25,592	23,232
リース投資資産	270	331
商品及び製品	1,258	1,245
仕掛品	2,339	2,335
原材料及び貯蔵品	92	95
短期貸付金	-	15,000
繰延税金資産	398	649
その他	1,500	1,408
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	61,168	62,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,815	12,949
機械装置及び運搬具(純額)	3,042	4,150
工具、器具及び備品(純額)	2,868	2,825
土地	14,486	14,493
建設仮勘定	1,334	439
有形固定資産合計	35,546	34,858
無形固定資産	1,035	1,050
投資その他の資産		
投資有価証券	734	873
繰延税金資産	2,260	1,807
その他	796	784
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,792	3,465
固定資産合計	40,374	39,374
資産合計	101,542	101,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,504	13,211
リース債務	74	103
未払費用	1,434	972
未払法人税等	2,335	1,332
賞与引当金	367	1,429
役員賞与引当金	33	23
受注損失引当金	25	54
その他	1,632	1,020
流動負債合計	20,409	18,148
固定負債		
退職給付に係る負債	4,659	4,269
役員退職慰労引当金	247	247
繰延税金負債	27	22
その他	202	235
固定負債合計	5,136	4,774
負債合計	25,545	22,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,595
利益剰余金	64,450	67,402
自己株式	△2,574	△2,577
株主資本合計	76,439	79,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	306
為替換算調整勘定	1,206	737
退職給付に係る調整累計額	△1,895	△1,786
その他の包括利益累計額合計	△492	△743
少数株主持分	49	52
純資産合計	75,996	78,699
負債純資産合計	101,542	101,622

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	70,904	68,834
売上原価	56,008	52,154
売上総利益	14,896	16,680
販売費及び一般管理費	8,282	7,894
営業利益	6,614	8,785
営業外収益		
受取利息及び配当金	34	54
為替差益	469	9
その他	74	82
営業外収益合計	577	146
営業外費用		
その他	35	5
営業外費用合計	35	5
経常利益	7,156	8,926
特別利益		
固定資産売却益	0	1
新株予約権戻入益	225	-
特別利益合計	225	1
特別損失		
固定資産除売却損	12	7
投資有価証券評価損	47	6
特別損失合計	60	14
税金等調整前四半期純利益	7,321	8,912
法人税、住民税及び事業税	2,379	2,834
法人税等調整額	△278	204
法人税等合計	2,100	3,039
少数株主損益調整前四半期純利益	5,221	5,873
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	2
四半期純利益	5,222	5,870

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,221	5,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	110
為替換算調整勘定	256	△469
退職給付に係る調整額	-	109
その他の包括利益合計	178	△250
四半期包括利益	5,400	5,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,401	5,620
少数株主に係る四半期包括利益	△1	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	38,220	25,171	63,392	7,512	70,904	—	70,904
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	50	675	726	262	988	△988	—
計	38,271	25,847	64,118	7,775	71,893	△988	70,904
セグメント利益	5,155	2,512	7,668	46	7,715	△1,100	6,614

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	38,188	24,083	62,272	6,562	68,834	—	68,834
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	101	565	666	232	899	△899	—
計	38,290	24,648	62,938	6,794	69,733	△899	68,834
セグメント利益	6,775	3,043	9,818	173	9,992	△1,207	8,785

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。